



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月15日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東
 コード番号 4665 URL <https://www.duskin.co.jp/corp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 輝治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大久保 裕行 TEL 06-6821-5071
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	161,031	△0.5	7,557	24.5	8,978	18.8	5,324	23.3
2017年3月期	161,880	△2.0	6,069	13.0	7,554	12.6	4,318	44.8

（注）包括利益 2018年3月期 7,825百万円（47.4%） 2017年3月期 5,309百万円（278.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	99.63	99.63	3.7	4.6	4.7
2017年3月期	78.95	—	3.0	4.0	3.7

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 220百万円 2017年3月期 171百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	196,058	147,786	75.2	2,758.46
2017年3月期	190,116	142,108	74.5	2,651.76

（参考）自己資本 2018年3月期 147,415百万円 2017年3月期 141,724百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	13,111	△7,909	△2,232	30,877
2017年3月期	15,803	△3,565	△6,800	27,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,162	50.7	1.5
2018年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,137	40.1	1.5
2019年3月期(予想)	—	30.00	—	20.00	50.00		49.5	

（注）2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,100	1.0	4,200	△3.4	4,800	△8.5	2,900	△18.8	54.26
通期	163,000	1.2	7,900	4.5	9,000	0.2	5,400	1.4	101.04

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	55,194,823株	2017年3月期	55,194,823株
2018年3月期	1,750,262株	2017年3月期	1,749,382株
2018年3月期	53,444,979株	2017年3月期	54,693,081株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	132,537	△1.3	4,915	20.8	7,476	15.4	4,703	26.3
2017年3月期	134,245	△3.2	4,069	13.2	6,478	5.6	3,723	103.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	88.00	88.00
2017年3月期	68.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	182,765	126,440	69.2	2,365.83
2017年3月期	175,371	121,994	69.6	2,282.60

(参考) 自己資本 2018年3月期 126,431百万円 2017年3月期 121,994百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	66,800	1.4	2,600	△12.6	4,400	△7.7	3,200	△6.9	59.87
通期	135,000	1.9	5,300	7.8	7,900	5.7	5,200	10.6	97.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド	5
(5) 今後の見通し	6
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）の我が国経済は、好調な企業収益を背景として、雇用情勢や所得環境が改善傾向にある中、個人消費も緩やかながらも拡大する等、総じて回復基調で推移しました。しかしながら、安定さを欠く海外政治情勢や高まる地政学的リスク等、先行きの不透明感は依然として高い状態が続きました。

そのような環境の中、長期戦略「ONE DUSKIN」の第1フェーズ「中期経営方針2015」最終年度を迎えた当社は、業績を回復させ再び成長軌道に乗せるための施策実行に注力しました。

クリーン・ケアグループ（2018年4月1日より訪販グループに改称）では、お客様との接点強化への各種取り組みと共働き世帯・高齢世帯の増加に対応した“効率的で簡単な掃除方法”の提案に注力し、また、一段とニーズが高まる役務提供サービスの強化等に取り組みました。フードグループでは、「いいことあるぞ Mister Donut」のブランドスローガンの下でミスタードーナツブランド再構築及びその他フード事業の育成に注力しました。一方で、企業価値向上に対する健全なインセンティブとして取締役に対する株式報酬制度の導入や次期からの執行役員制度導入決定等、コーポレート・ガバナンス強化の各種取り組みにも注力しました。

当期の業績は、クリーン・ケアグループが増収となった一方、フードグループは減収となり、連結売上高は前期から8億49百万円（0.5%）減少し1,610億31百万円となりました。利益面につきましては、減収影響はあったものの、クリーン・ケアグループにおけるスタイルクリーナー投入減少等による売上原価の減少に加え、減価償却費、退職給付費用等の経費も減少したことで増益となり、連結営業利益は前期から14億88百万円（24.5%）増加し75億57百万円、連結経常利益も14億23百万円（18.8%）増加し89億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期から10億6百万円（23.3%）増加し53億24百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期 (2017年3月期)	当期 (2018年3月期)	増減	
			増減	増減率 (%)
連結売上高	161,880	161,031	△849	△0.5
連結営業利益	6,069	7,557	1,488	24.5
連結経常利益	7,554	8,978	1,423	18.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,318	5,324	1,006	23.3

<セグメント毎の状況>

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前期 (2017年3月期)	当期 (2018年3月期)	増減	
			増減	増減率 (%)
クリーン・ケアグループ	111,278	111,941	663	0.6
フードグループ	40,163	37,624	△2,538	△6.3
その他	13,404	14,416	1,011	7.5
小計	164,846	163,982	△863	△0.5
セグメント間取引消去	△2,965	△2,951	13	—
連結売上高	161,880	161,031	△849	△0.5

※各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益又は営業損失（△）

(単位：百万円)

	前期 (2017年3月期)	当期 (2018年3月期)	増減	
			増減	増減率 (%)
クリーン・ケアグループ	13,671	14,201	529	3.9
フードグループ	△684	356	1,040	—
その他	114	348	233	203.0
小計	13,101	14,905	1,804	13.8
セグメント間取引消去 及び全社費用	△7,031	△7,347	△316	—
連結営業利益	6,069	7,557	1,488	24.5

※各セグメントの営業利益又は営業損失には、セグメント間の取引を含んでおります。

①クリーン・ケアグループ

主力のダストコントロール商品の売上高は前期並みとなりましたが、レントオール事業(日用品、イベント用品のレンタル)等、その他の事業が総じて好調に推移したことにより、クリーン・ケアグループの売上高は、前期から6億63百万円(0.6%)増加し1,119億41百万円となりました。営業利益につきましては、増収に伴う粗利の増加に加え、スタイルクリーナー投入減少等による売上原価の減少及び退職給付費用の減少等により、前期に比べ5億29百万円(3.9%)増加し142億1百万円となりました。

家庭向けダストコントロール商品は、販売に注力している「おそうじベーシック3」(フロアモップ「LaLa」、ハンディモップ「shushu」、スタイルクリーナー」のセット商品)の売上増加や期初から全国でのレンタルを開始した「ロボットクリーナーSiRo」が寄与したものの、その他のモップ売上が減少しました。また、顧客接点獲得のためのツールとして積極的な販売を行った台所用スポンジの売上が増加し、11月に発売した羽毛布団等の寝具売上が寄与した一方、レンジフードフィルター等の売上が減少したこと等により、家庭向けダストコントロール商品全体では前期の売上高を下回りました。

事業所向けダストコントロール商品の主力であるマット商品は、機能性が高い屋内専用オーダーメイドマット「インサイド」、「うす型吸塵吸水マット」等が引き続き順調に推移する一方、その他のマット売上が減少し、全体では前期並みの売上高となりました。また、化粧品関連商品やウォーターサーバー本体の売上が減少したものの、空間清浄機「クリア空感」の売上が寄与したことや、大手コンビニエンスストアチェーンの契約を獲得したこと等により、事業所向けダストコントロール商品全体では前期の売上高を上回りました。

役務提供サービスにつきましては、エアコンクリーニングが好調に推移した「サービスマスター」(プロのお掃除サービス)を始め、「メリーメイド」(家事代行サービス)、「ターミニックス」(害虫獣の駆除と予防管理)、「トータルグリーン」(緑と花のお手入れサービス)は、いずれもお客様売上が増加し、ロイヤルティ収入が増加しました。加えて、サービス時に使用する資器材等のフランチャイズ加盟店向け売上も増加し、役務提供サービス全体の売上高は前期を上回りました。なお当期より、傷ついた壁や床の補修を行う「ホームリペア」のフランチャイズ展開を開始しております。

クリーン・ケアグループのその他の事業につきましては、展示会等の屋内イベント、スポーツイベント等が好調に推移したことに加え、介護用品レンタルが引き続き好調を維持したレントオール事業の売上高が増加した他、ユニフォーム関連事業、化粧品関連事業、高齢者向け生活支援サービスのホームインステッド事業(2018年4月1日よりライフケア事業に改称)は、いずれも順調に推移しました。

②フードグループ

フードグループの売上高は、不採算店舗のクローズによる店舗数減少の影響を受けてミスタードーナツのお客様売上が減少したことを主因に、ロイヤルティ収入、加盟店への原材料売上共に減少した結果、前期から25億38百万円(6.3%)減少し376億24百万円となりました。利益面につきましては、減収に伴う粗利の減少があったものの、減価償却費や配送費、退職給付費用等の経費減少の結果、前期から10億40百万円増加し、3億56百万円の営業利益を計上しました(前期は6億84百万円の営業損失)。

ミスタードーナツは、最高水準の素材、技術を持った企業との共同開発やパティシエによるプレミアム感あふれる商品との出会いにより、おいしさやワクワクする気持ちをお届けする「misdo meets」をテーマに展開しました。4月の宇治抹茶専門店祇園辻利を皮切りに、株式会社ソラノイロ、ハウス食品株式会社、株式会社タニタとの共同開発商品を発売、またスイーツブランド等を展開する鎧塚俊彦氏と共同開発した1月の「ショコラコレクション」は大変好評でした。更にはKDDI株式会社「三太郎の日」キャンペーンへの参加、楽天株式会社、大王製紙株式会社等タイアップキャンペーンにも取り組みました。また当期は、ライフスタイルの変化と共に多様化する「食」へのニーズに対応し、すべての年代のお客様にモーニングやブランチ、ランチ等おやつの時間帯以外でも楽しんでいただけるブランドへと進化すべく、「ミスドゴハン」をキーワードにした軽食事メニューを新たに導入しました。11月のトースト、パイ系の商品に続き、2月にはパスタ、ホットドッグ等を導入し、概ね順調に推移しました。それら取り組みの結果、稼働店1店当たりの売上は増加しました。

その他のフード事業につきましては、とんかつレストラン「かつアンドかつ」は好調を維持しており、連結子会社である蜂屋乳業株式会社は増収となりましたが、シフォンケーキ専門店「ザ・シフォン&スプーン」、大型ベーカリーショップ「ベーカリーファクトリー」、パイ専門店「パイフェイス」はいずれも減収となりました。また、どんぶり専門店「ザ・どん」等を展開していた連結子会社株式会社どんの全株式を前期中に株式会社フジオフードシステムに譲渡した影響もあって、その他のフード事業全体の売上高は前期を下回りました。なお、2018年3月31日をもってカフェデュモンド事業から撤退いたしました。

③その他

その他全体の売上高は前期から10億11百万円（7.5%）増加し144億16百万円となりました。国内連結子会社のリース及び保険代理業を手掛けるダスキン共益株式会社は減収となりましたが、病院施設のマネジメントサービスの株式会社ダスキンヘルスケアは増収となりました。一方、海外につきましては、台湾向けミスタードーナツ原材料やペーパータオルの取扱量が増加した楽清香港有限公司（原材料及び資器材の調達）が増収となった他、事業所向け売上が順調に推移した楽清（上海）清潔用具租賃有限公司も増収となりました。また、前期子会社化したBig Appleグループ（マレーシア最大のドーナツチェーン）の売上も計上され、海外全体でも増収となりました。その他全体の営業利益につきましては、株式会社ダスキンヘルスケアが人員募集経費等の増加により減益となったものの、ダスキン共益株式会社が原価率改善により増益となった他、海外事業における営業損失が減少した結果、前期から2億33百万円（203.0%）増加し3億48百万円となりました。

なお海外お客様売上は、クリーン・ケア事業につきましては、台湾、中国（上海）は前期を上回りましたが、韓国は前期を下回りました。ドーナツ事業につきましては、Big Appleグループの売上が計上されたマレーシアは増加し、加えて、台湾、タイ、インドネシアも順調に推移しておりますが、中国（上海）、フィリピンは減少しました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)当期の財政状態の概況

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は694億34百万円となりました。前連結会計年度末と比較して74億13百万円増加しております。その要因は、現金及び預金が23億53百万円減少したことに対し、短期運用の有価証券が84億43百万円、未収入金の増加等により流動資産のその他が8億19百万円増加したこと等であります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,266億23百万円となりました。前連結会計年度末と比較して14億72百万円減少しております。その要因は、投資有価証券が15億43百万円増加したことに対し、有形固定資産が19億90百万円、繰延税金資産（固定）が9億48百万円減少したこと等であります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は339億85百万円となりました。前連結会計年度末と比較して6億18百万円減少しております。その要因は、未払金が5億29百万円増加したことに対し、未払法人税等が9億33百万円、預り金の減少等により流動負債のその他が3億38百万円減少したこと等であります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は142億86百万円となりました。前連結会計年度末と比較して8億82百万円増加しております。その要因は、退職給付に係る負債が9億81百万円増加したこと等であります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,477億86百万円となりました。前連結会計年度末と比較して56億77百万円増加しております。その要因は、親会社株主に帰属する当期純利益53億24百万円と剰余金の配当21億37百万円の差引等により利益剰余金が31億86百万円、その他有価証券評価差額金が21億23百万円増加したこと等であります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の279億2百万円から29億75百万円増加し308億77百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、131億11百万円の資金収入(前期は158億3百万円の資金収入)となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が79億13百万円、減価償却費が63億39百万円、退職給付に係る負債の増加が14億22百万円、減損損失が8億40百万円あったことに対し、法人税等の支払額が36億80百万円あったこと等であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、79億9百万円の資金支出(前期は35億65百万円の資金支出)となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が338億44百万円、有形固定資産の取得による支出が41億81百万円、その他の支出が35億55百万円あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が326億63百万円、有形固定資産の売却による収入が11億58百万円あったこと等であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、22億32百万円の資金支出(前期は68億円の資金支出)となりました。その要因は、配当金の支払額が21億36百万円あったこと等であります。

(4)キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	77.6	75.0	74.5	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	63.5	59.0	68.3	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5,213.5	43,306.0	15,141.2	1,759.6

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率 : (純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分) ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 今後の見通し

「中期経営方針2018」初年度の2019年3月期は、創業55周年の年でもあります。減収傾向に歯止めを掛け、今後の発展につなげる重点施策を着実に実行してまいります。

訪販グループにおいては、好調に推移しているお掃除代行等の役務提供サービス、レントオール事業、ヘルスレント事業等の増収を織り込む他、主力のダストコントロール事業においても会員サイト「DDuet」やコンタクトセンター等のお客様との接点強化を継続して推進しつつ、家庭市場におけるコンシェルジュ機能を有したお客様係や、事業所市場における衛生管理のスキルを取得したハイジーンマスターによる営業活動を活性化し顧客数拡大による増収を織り込んでおります。

数年減収傾向が続くミスタードーナツは、2018年3月期から取り組んだ「misdo meets」や同下期からの「ミストゴハン」が受け入れられ、稼働店1店舗当たりの売上は増加に転じており、2019年3月期につきましては、同施策強化等による1店舗当たりの売上の増加と新規出店・改装促進による増収を織り込んでおります。しかしながら不採算店のクローズを見込むと稼働店舗数は減少する見通しであり、売上は当期並みの計画としております。

利益面につきましては、増収に伴う売上総利益の増加、退職給付費用等の経費減少を織り込み増益を予想しております。

[連結]

(単位：百万円、%)

	2019年3月期(予想)			2018年3月期(実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	163,000	100.0	1.2	161,031	100.0
営業利益	7,900	4.8	4.5	7,557	4.7
経常利益	9,000	5.5	0.2	8,978	5.6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,400	3.3	1.4	5,324	3.3

[単体]

(単位：百万円、%)

	2019年3月期(予想)			2018年3月期(実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	135,000	100.0	1.9	132,537	100.0
営業利益	5,300	3.9	7.8	4,915	3.7
経常利益	7,900	5.9	5.7	7,476	5.6
当期純利益	5,200	3.9	10.6	4,703	3.5

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当を每期継続的に行うことを基本方針とし、更に、経営成績及び今後の事業展開、健全な経営体質維持のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、当期の配当額を決定しております。今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めてまいります。

当社は、年2回期末及び中間期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の1株当たりの期末配当につきましては、20円とさせていただきます。中間配当におきまして普通配当20円をお支払させていただきますので、当期の1株当たり配当年間総額は40円となります。

なお、2018年5月15日付で公表いたしました「創業55周年記念配当に関するお知らせ」のとおり、創業55周年を迎える2019年3月期中間配当におきまして、株主の皆様への感謝を込めて、1株当たり10円の記念配当を実施させていただきます。従いまして、1株当たりの中間配当は、普通配当20円と合わせて30円となり、更に同期末配当20円を合わせますと、1株当たりの配当年間総額は50円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より、企業理念である「祈りの経営」のもと、世の中の人に喜ばれる「喜びのタネまき」を実践してまいりました。今後も、「世界一ひとにやさしいダスキン」を目指した取り組みで、地域の人々と喜びを分かち合い、物も心も豊かな暮らしに貢献することを通じて、継続的な企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

① 長期戦略「ONE DUSKIN」の概要

お客様に対して、当社グループのすべての事業が一つになってホスピタリティ溢れる対応ができる、すなわち「ONE DUSKIN」を実現することを目指して、多様なお客様のニーズに応える商品・サービスの開発に取り組んでまいります。

■ ONLY ONE ～理念を共有するフランチャイズチェーン～

人と人が繋がり、安心して笑顔で暮らせる街を作り出す唯一の企業グループを目指します。

■ NUMBER ONE ～信頼を積み重ねた地域ナンバーワンのフランチャイズ加盟店～

街で最も頼れる存在であるために、お客様の要望に先回りした提案を行うことを使命といたします。

■ ALL FOR ONE ～すべての事業・サービスが一つになってご要望にお応えする～

お客様に最高のサービスをお届けするためにグループが一丸となってお客様の役に立つ存在となることを目指します。

② 「中期経営方針2018」（2019年3月期～2021年3月期）

「ONE DUSKIN」を目指す第2フェーズは、訪販グループ、フードグループ共に第1フェーズで作上げた事業モデルの基盤を更に発展・具現化し、業績を回復させることを目指すと共に、「構造改革」により企業体質を強化し、持続的な成長を目指します。

イ. 定量（数値）目標

2021年3月期	連結売上高	1,690億円
同	連結営業利益	82億円

ロ. 重点戦略

(イ) 訪販グループ

訪問販売・訪問サービスの強みを最大限に活かし、人々の暮らしのリズムを整える「生活調律業」への進化を図ります。今まで以上に事業間の連携を強化し、シニア層や子育て層の要望に応えられる商品・サービスの開発を行うと共に、事業所の衛生環境サポートニーズへの対応強化を図ります。

(ロ) フードグループ

ブランドスローガン「いいことあるぞ Mister Donut」の下、ミスタードーナツブランドの再構築とフード事業第二の柱の構築を目指します。

(ハ) 新規事業

従来の業務提携・M&Aの推進に加え、ベンチャー企業、教育研究機関、行政との連携促進による新たな事業開発を強化します。

(ニ) 海外事業

成長するアジア各国の市場に対して、ドーナツ事業、ダストコントロール事業、それぞれ展開した国に合わせたパッケージ構築を進め、展開を強化します。

(ホ) 構造改革

従業員のライフステージに合わせた多様な働き方、活躍の場を提供すると共に、間接コストの低減を目的として、AIの活用を含めて本社部門を中心とした業務の見直しを図り、コーポレート機能の強化と成長事業への人材の再配置を行います。

(ヘ) コーポレート・ガバナンス

執行役員制度を導入し、権限委譲をすすめ業務執行の迅速化を図り、取締役会の役割を経営の意思決定及び業務執行の監督に集中することで、更なるコーポレート・ガバナンスの強化に取り組めます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様ニーズの変化を捉えて、商品・サービスのあり方、その提供の仕組みを見直し、これからもお客様にご満足いただける企業グループであり続けたいと考えております。

インターネット等を活用した、非対面・無人での商品注文や商品受け渡しが増加しております。こうした社会・消費環境の下、お客様と直接対面して商品・サービスを提供するという当社グループの強みに今まで以上の高い価値を持たせることが成長への重要な足掛かりであると認識しております。

更に就労人口の減少対策及び生産性の向上が重要な経営課題であると捉え、多様な働き方を可能とする制度や環境の整備、業務見直しを通じて、より働きやすい職場を実現するための「働き方改革」を着実に推進してまいります。

2019年3月期は「中期経営方針2018」の初年度であります。目標を達成するために当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

① 訪販グループ

家庭向けサービスにおきましては、会員サイト「DDuet」のコンテンツを充実させると共に、既存の「コールセンター」の業務を見直し、営業機能・業務支援機能を兼ね備えた「コンタクトセンター」に進化させ、お客様が必要な情報を必要なタイミングで手に取ることができる仕組みの構築を図ります。併せて、お客様に応じたオーダーメイドで先回りした提案ができるコンシェルジュ機能を有したお客様系の養成と、お客様に寄り添い、共感いただけるような、ホスピタリティ溢れる対応ができるスタッフを育成してまいります。

お掃除代行等の役務提供につきましては、新たなフランチャイズパッケージ導入等による加盟店数の増加及びWEBでの見積り・決済システムを普及させることで省人化を図り、更に、作業性を向上させる薬剤・資器材の開発により効率化を進める等、提供体制を強化してまいります。介護保険適用外サービスにつきましても、提供体制の強化を図ると共に提供メニューの開発を進め、地域に根差した事業活動を展開してまいります。

事業所向けサービスにおきましても、利便性・機能性の高い商品・サービスメニューの開発を進めてまいりました。特に食品衛生法等関連法の改正を見据えた一般的衛生管理プログラムに対応できる人材育成は急務であると認識しております。これらのことを踏まえて、お客様の事業環境を整える提案や飲食店・食品関連工場における事業リスク低減のためのノウハウを提供する「ハイジーンマスター」の育成を推進してまいります。更に、訪販グループの持つユニフォームの提供・管理、イベントサポート等のサービスを総合的に提案することで、お客様の事業運営をサポートしてまいります。

② フードグループ

ミスタードーナツは、お客様の利用動機の拡大を成長課題においた基盤作りを行ってまいりました。ブランドスローガンである「いいことあるぞ Mister Donut」を実現することで、ブランド価値を高めていくために居心地の良い店舗空間の提供へ向けた店舗改装を進めると共に、お客様の生活動線に合わせた出店と既存店の再配置を更に推進してまいります。また、最高水準の素材と技術を持った企業やパティシエとの共同開発商品「misdo meets」により来店動機の創出を図ると共に、モーニング・ランチ・ランチ等の幅広い時間帯でご利用いただくことを目指す「ミスドゴハン」を強化することでお客様の利便性向上を図ってまいります。これらにより老若男女が一日を通してどの時間帯でも気軽に利用でき、しあわせな時間を体験できるミスタードーナツを目指してまいります。

その他のフード事業におきましては「かつアンドかつ」「ベーカリーファクトリー」「ザ・シフォン&スプーン」「パイフェイス」の既存事業を中心として、それぞれ将来性を見据えた上でフランチャイズ展開を推進し、フード事業第二の柱の構築を目指してまいります。

③ 新たな成長

既存事業の周辺領域における事業開発や当社の強みを活かせる新規事業に引き続き取り組みます。従来進めてきた一般企業との業務提携・M&Aの推進に加え、ベンチャー企業、教育研究機関、行政との連携促進等も積極的に推し進めてまいります。

海外市場においては、成長するアジア各国の市場に対して、ドーナツ事業、ダストコントロール事業を中心に展開してまいります。

④ 企業体質の強化

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、企業体質の強化に取り組みます。間接コストを低減すべく、AI（人工知能）やRPA（自動化技術）を活用した業務の効率化を図り、機能の強化と成長事業への人材の再配置を進めてまいります。また、ダイバーシティの観点から女性の更なる登用や外国人、障がい者の雇用促進、定年退職再雇用者の活用を進めます。従業員には当社加盟店としての独立制度等を通じて多様な働き方や活躍の場を広げる取り組みを行ってまいります。

取締役会の意思決定・監督機能を更に強化し、権限委譲による業務執行の判断・行動の迅速化を図ることを目的として、新たに執行役員制度を導入いたしました。今後はその実効性向上を目指してまいります。

当社グループは、人生100年時代を見据えて、幅広い年代の多様なライフスタイルに合わせた、お客様に寄り添う商品やサービスを提供してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,200	18,846
受取手形及び売掛金	9,887	9,950
リース債権及びリース投資資産	1,359	1,326
有価証券	16,018	24,461
商品及び製品	7,388	7,738
仕掛品	157	142
原材料及び貯蔵品	1,557	1,598
繰延税金資産	1,719	1,822
その他	2,766	3,585
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	62,021	69,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,157	43,486
減価償却累計額	△26,388	△26,490
建物及び構築物(純額)	17,769	16,996
機械装置及び運搬具	24,880	24,975
減価償却累計額	△18,134	△18,484
機械装置及び運搬具(純額)	6,745	6,491
土地	23,628	22,750
建設仮勘定	241	178
その他	11,903	12,405
減価償却累計額	△8,955	△9,478
その他(純額)	2,948	2,927
有形固定資産合計	51,334	49,344
無形固定資産		
のれん	647	549
その他	7,035	7,925
無形固定資産合計	7,683	8,474
投資その他の資産		
投資有価証券	58,979	60,523
長期貸付金	5	3
繰延税金資産	2,199	1,250
差入保証金	6,304	5,751
その他	1,616	1,310
貸倒引当金	△27	△34
投資その他の資産合計	69,078	68,804
固定資産合計	128,095	126,623
資産合計	190,116	196,058

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,836	6,834
短期借入金	78	173
1年内返済予定の長期借入金	10	—
未払法人税等	2,337	1,403
賞与引当金	3,255	3,397
資産除去債務	12	18
未払金	7,583	8,112
レンタル品預り保証金	9,421	9,314
その他	5,069	4,731
流動負債合計	34,603	33,985
固定負債		
退職給付に係る負債	11,901	12,882
資産除去債務	616	578
長期預り保証金	812	788
長期未払金	74	18
その他	0	18
固定負債合計	13,403	14,286
負債合計	48,007	48,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,086	11,087
利益剰余金	117,332	120,519
自己株式	△3,568	△3,571
株主資本合計	136,203	139,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,754	9,878
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△120	△54
退職給付に係る調整累計額	△2,113	△1,798
その他の包括利益累計額合計	5,521	8,026
新株予約権	—	9
非支配株主持分	384	361
純資産合計	142,108	147,786
負債純資産合計	190,116	196,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	161,880	161,031
売上原価	89,204	87,808
売上総利益	72,676	73,222
販売費及び一般管理費	66,606	65,664
営業利益	6,069	7,557
営業外収益		
受取利息	408	345
受取配当金	325	346
設備賃貸料	177	152
受取手数料	198	174
持分法による投資利益	171	220
雑収入	603	508
営業外収益合計	1,884	1,747
営業外費用		
支払利息	1	7
設備賃貸費用	35	57
補助金返還損	—	45
支払補償費	48	42
解約違約金	102	35
自己株式取得費用	60	—
雑損失	151	137
営業外費用合計	399	326
経常利益	7,554	8,978
特別利益		
固定資産売却益	0	133
投資有価証券売却益	580	24
投資有価証券清算益	114	—
関係会社株式売却益	24	—
その他	8	5
特別利益合計	728	163
特別損失		
固定資産売却損	22	93
固定資産廃棄損	166	173
減損損失	1,297	840
災害による損失	176	0
その他	10	121
特別損失合計	1,673	1,228
税金等調整前当期純利益	6,610	7,913
法人税、住民税及び事業税	3,051	2,821
法人税等調整額	△726	△228
法人税等合計	2,325	2,593
当期純利益	4,285	5,320
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△33	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,318	5,324

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	4,285	5,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△707	2,123
繰延ヘッジ損益	18	1
為替換算調整勘定	△68	9
退職給付に係る調整額	1,816	305
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	65
その他の包括利益合計	1,024	2,505
包括利益	5,309	7,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,367	7,829
非支配株主に係る包括利益	△57	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	10,835	119,910	△3,843	138,255
当期変動額					
剰余金の配当			△2,204		△2,204
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,318		4,318
自己株式の取得				△4,417	△4,417
自己株式の消却			△4,691	4,691	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		251			251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	251	△2,577	274	△2,052
当期末残高	11,352	11,086	117,332	△3,568	136,203

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,462	△18	△37	△3,934	4,472	—	920	143,648
当期変動額								
剰余金の配当								△2,204
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,318
自己株式の取得								△4,417
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△707	18	△82	1,820	1,049		△536	512
当期変動額合計	△707	18	△82	1,820	1,049	—	△536	△1,539
当期末残高	7,754	—	△120	△2,113	5,521	—	384	142,108

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	11,086	117,332	△3,568	136,203
当期変動額					
剰余金の配当			△2,137		△2,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,324		5,324
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,186	△2	3,185
当期末残高	11,352	11,087	120,519	△3,571	139,388

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,754	—	△120	△2,113	5,521	—	384	142,108
当期変動額								
剰余金の配当								△2,137
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,324
自己株式の取得								△2
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,123	1	65	314	2,505	9	△22	2,491
当期変動額合計	2,123	1	65	314	2,505	9	△22	5,677
当期末残高	9,878	1	△54	△1,798	8,026	9	361	147,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,610	7,913
減価償却費	6,955	6,339
のれん償却額	245	190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	12
貸倒損失	2	3
受取利息及び受取配当金	△733	△691
支払利息	1	7
為替差損益(△は益)	2	25
持分法による投資損益(△は益)	△171	△220
有形固定資産売却損益(△は益)	21	△39
有形固定資産除却損	114	117
投資有価証券売却及び償還損益(△は益)	△580	69
投資有価証券清算益	△114	—
減損損失	1,297	840
災害損失	176	0
売上債権の増減額(△は増加)	283	△54
たな卸資産の増減額(△は増加)	122	△370
仕入債務の増減額(△は減少)	△537	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	380	141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,238	1,422
未払消費税等の増減額(△は減少)	509	△302
リース投資資産の増減額(△は増加)	139	113
その他の資産の増減額(△は増加)	397	△491
その他の負債の増減額(△は減少)	49	852
小計	16,358	15,873
利息及び配当金の受取額	853	926
利息の支払額	△1	△7
災害損失の支払額	△167	△0
法人税等の支払額	△1,240	△3,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,803	13,111

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△199	△505
有価証券の取得による支出	△21,502	△21,900
有価証券の売却及び償還による収入	21,500	22,771
有形固定資産の取得による支出	△4,363	△4,181
有形固定資産の売却による収入	67	1,158
投資有価証券の取得による支出	△10,410	△11,944
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,647	9,891
投資有価証券の清算による収入	117	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△222	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△41	—
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	5	5
敷金及び保証金の差入による支出	△342	△321
敷金及び保証金の回収による収入	281	709
営業譲受による支出	△581	△47
その他の支出	△2,590	△3,555
その他の収入	73	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,565	△7,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	78	91
長期借入金の返済による支出	△9	△10
自己株式の取得による支出	△4,417	△2
配当金の支払額	△2,210	△2,136
非支配株主への配当金の支払額	△3	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△237	△164
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,800	△2,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,398	2,975
現金及び現金同等物の期首残高	22,503	27,902
現金及び現金同等物の期末残高	27,902	30,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部（又は事業部）は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部（又は事業部）を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「クリーン・ケアグループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「クリーン・ケアグループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、清掃用資器材の賃貸、化粧品等の製造・販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、住まいのピンポイント補修、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの企画・販売・賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されています。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツの製造・販売及び飲食物等の販売、とんかつレストランの運営、氷菓等の製造、その他料理飲食物の販売等の事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	110,537	40,151	11,192	161,880	—	161,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	741	11	2,212	2,965	△2,965	—
計	111,278	40,163	13,404	164,846	△2,965	161,880
セグメント利益又は損失(△)	13,671	△684	114	13,101	△7,031	6,069
セグメント資産	75,166	11,621	19,928	106,716	83,400	190,116
その他の項目						
減価償却費	3,265	1,220	1,573	6,059	819	6,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,582	1,283	1,458	6,323	766	7,090

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	111,223	37,616	12,191	161,031	—	161,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	718	8	2,225	2,951	△2,951	—
計	111,941	37,624	14,416	163,982	△2,951	161,031
セグメント利益又は損失(△)	14,201	356	348	14,905	△7,347	7,557
セグメント資産	75,138	11,443	20,263	106,846	89,211	196,058
その他の項目						
減価償却費	3,228	658	1,547	5,434	782	6,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,487	1,518	1,618	5,624	1,387	7,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、病院のマネジメントサービス、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

売上高

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,965	△2,951
合計	△2,965	△2,951

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	75	44
全社費用(注)	△7,107	△7,391
合計	△7,031	△7,347

(注) 全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△16,302	△17,952
全社資産(注)	99,702	107,163
合計	83,400	89,211

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	△0
全社資産	819	782
合計	819	782

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	△2
全社資産	766	1,390
合計	766	1,387

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	合 計
外部顧客への売上	110,537	40,151	11,192	161,880

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	合 計
外部顧客への売上	111,223	37,616	12,191	161,031

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	59	1,170	67	—	1,297

(注) 「その他」の区分は、海外事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	406	403	5	25	840

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業に係るものであります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	232	12	—	—	245
当期末残高(注)	579	—	68	—	647

- (注) 1. 当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高579百万円(クリーン・ケアグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn. Bhd. ののれん残高68百万円(その他)であります。
2. 上記の報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	184	0	6	—	190
当期末残高(注)	450	1	97	—	549

- (注) 当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高450百万円(クリーン・ケアグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn. Bhd. ののれん残高97百万円(その他)であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,651.76円	1株当たり純資産額	2,758.46円
1株当たり当期純利益	78.95円	1株当たり当期純利益	99.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
			99.63円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,318	5,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,318	5,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,693	53,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	0
(うち新株予約権(千株))	—	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

取締役の異動

本件は、2018年3月22日付「取締役及び執行役員人事に関するお知らせ」にて公表済みであります。

退任予定取締役

鶴見 明久

藤井 修治

内藤 秀幸

※三氏ともに2018年6月21日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。